

# 違法行為の黙認

日本の自主的制度は違法木材取引  
を見逃している

グローバル・ウィットネス報告書





# 目次

概要	3
提言	3
I. 違法伐採：企業の顔をしたグローバル犯罪	4
II. 合法木材制度はサラワクの森を破壊している	6
III. 日本企業のデューデリジェンス実施評価	7
IV. 新法が早急に必要	9
付録 方法論について	10
後注	11

表紙イラスト：岡林 玄典

サムリン社が運営するサラワク州伐採コンセッションで最近伐採された熱帯林丸太の積み重ね。同社はサラワク州最大の伐採会社の一つである。



# 概要

世界の多くの国が違法伐採問題にとりくむ必要性に目覚めている。違法伐採は熱帯雨林を破壊し、気候変動を悪化させ、森林に住む人々の住居、食料、薬を奪い、豊かな森林をもちながら金銭的に貧しい国々の経済を損なう一方で、国際組織犯罪を助長している。

この脅威の深刻さを理解する主要木材消費国の大半は、需要を抑制することで違法木材市場に打撃を与えるべく、違法に調達された木材製品の輸入を禁止する措置をとってきた。しかし、ある顕著な例外がある。日本である。日本は世界第4位の木材輸入国であるにも関わらず、G7の中で現在、唯一、違法木材の輸入を禁止する法律を定めていない。

日本では違法木材の輸入を防ぐ法律がない中、木材の合法・違法を監視するのは企業頼みである。本報告書は違法木材が日本の市場で取引される可能性に対して、企業の自主規制がいかに効果を上げていないかを示唆している。グローバル・ウィットネスは日本の木材輸入大手7社の調達動向をアンケート調査と追加調査によって調べ、違法木材を市場に流入させないための対策を評価した。その結果、日本の主要7社が、違法伐採が横行し深刻な社会的・環境的被害を生んでいるマレーシア・サラワク州の雨林から大量の木材を調達していることが分かった。違法伐採の事実はよく知られているにも関わらず、日本の企業はサラワクからの輸入品を精査して違法木材を排除する努力をほとんど行っていない。

国内外からの圧力を受けて、現在、国会でこの問題への対策が議論されている。この新法を国際基準に合致したものにすることで、木材輸入会社の購入する木材が合法であることを確実にするため、すべての木材輸入会社に必要なデューデリジェンスを義務付けることがきわめて重要である。こうした義務付けがなければ、違法に伐採された木材が今後も日本の市場にあふれるであろう。新しいアプローチの採用が急務である。

## 主要な事実と調査結果

- 日本は世界第4位の木材輸入国であるにも関わらず、G7の中で現在、唯一、違法木材の輸入を禁止していない。
- インターポールによれば世界の木材取引の2割以上が違法と考えられている。
- 日本は世界最大の熱帯木材の合板の輸入国であり、その多くは建設現場のコンクリート型枠や住宅の床材に使われている。
- 日本で流通している合板の約4分の1はマレーシアのサラワク州産である。国連薬物・犯罪事務所の推定では、サラワク産の全木材製品の約5割は違法である。
- 日本の木材輸入大手7社<sup>1)</sup> 住友林業、双日、丸紅、伊藤忠、三井住商建材、ジャパン建材、トーヨーマテリア<sup>2)</sup> がサラワクとの合板取引のほとんどを占めている。住友林業、双日、伊藤忠、ジャパン建材はグローバル・ウィットネスの調査に応じた。丸紅の回答は一部が未回答であった。

- 主要7社はいずれも違法伐採を行っていることが判明したサラワクの伐採会社と取引している。
- これら7社はすべて、人権と伝統的に所有する土地への権利を侵害されたとして、先住民族コミュニティから提訴されているサラワクの伐採会社から購入している。
- グローバル・ウィットネスの調査に応じた4社<sup>3)</sup> 住友林業、双日、伊藤忠、ジャパン建材<sup>4)</sup> はどれも、購入している木材がサラワクのどの伐採地のものかを完全に知らないことを認め、サプライヤーの伐採事業の現地調査も行っていなかった。
- 調査に応じた4社すべてと丸紅は、サラワク産の木材は日本の現行の自主基準に照らせば合法であると主張した。

グローバル・ウィットネスが本報告書に記す主張を日本の主だった関係企業に提示したところ、双日、住友林業、伊藤忠、ジャパン建材から回答を得た。回答のうち関係する部分は本報告書に含まれている。

## 提言

**国会議員に対して：** サプライチェーンにおける違法木材のリスクを評価し最小限に抑えることを企業に義務付ける法律を制定すること。これらの義務は、適用対象に偏りが生じて責任ある行動をとる意欲を削ぐことがないよう、すべての輸入企業に適用すること。

**日本政府に対して：** 他のG7諸国と歩調を合わせた違法伐採対策をとることに合意し、今年の伊勢志摩サミットで違法木材の国際取引ルートの遮断を最優先にすることを確約すること。

**日本の企業に対して：** 合法木材のみを調達することを公に宣言し、自社の木材サプライチェーンでの違法木材のリスクを評価し、把握したあらゆるリスクを最小限に抑えるための堅固な対策をとること。サラワクのような高リスクのサプライチェーンについては、サプライヤーの事業活動の合法性について信頼のおける独立機関による確認を義務付け、それが可能でない場合は木材製品の輸入をやめること。



# 違法伐採：企業の顔をしたグローバル犯罪

「違法伐採」という言葉をきくと、犯罪集団が闇に紛れて国立公園から木材を密かに運び出す姿を思い浮かべるかもしれない。しかし、国連薬物・犯罪事務所が指摘するように、違法伐採はほとんどの場合グローバル市場に展開し、しばしば国際的な株主を抱える大手伐採会社によって行われている。<sup>1</sup>

グローバル・ウィットネスがマレーシアのサラワク州で行ってきた調査はそれを裏付ける。過去10年以上にわたる証拠によれば、サムリンやシンヤンといった大手伐採会社は国の森林法に組織的に違反してきた。<sup>2</sup>両社とも、世界第4位の木材製品の輸入国であり世界最大の熱帯材合板の輸入国（うち半分近くがサラワク産）である日本への主要サプライヤーである。<sup>3,4</sup>

## 違法伐採とは？

違法伐採とは国内法または国際法に違反する木材の採取、加工、輸送、取引を指す。伐採許可を得るための当局者の買収、保護地域内での伐採や許可された区域外での伐採、環境保護を目的とした法令の違反、伐採地域に住む先住民コミュニティの土地権の侵害、腐敗した輸送業者と結託して違法木材を洗浄（ロンダリング）し合法サプライチェーンに流通させることなどを伴う場合がある。インターポールによれば、世界の木材取引の2割以上が違法木材の取引であり、300億ドル以上の犯罪収益を生み、多くの場合国際犯罪組織と密接に関わっている。<sup>5</sup>

違法伐採の影響は、とくに何世代にもわたって森で生活してきた人々にとって深刻である。サラワクの土地の半分以上は木材伐採または農業プランテーションの土地と化している。<sup>6</sup>そこに住む先住民コミュニティはいまや、生計や文化にとって欠くことのできない森に食い込んで作られた道路網に囲まれている。多くのコミュニティは、政府が自分たちの同意なしに大企業に渡してしまった土地に関する慣習的権利の承認を求めて法廷で闘っている。<sup>7</sup>

世界中の熱帯雨林で、違法伐採は先住民の住居や生計を破壊するだけでなく、森林減少の速度を抑制し、気候変動にとりくみ、生物多様性を守る国際的な努力を損なう。責任ある行動をとる木材生産者は、安い違法材と競争できずに事業が継続できなくなる。違法木材の取引には汚職が付き物で、良い統治が損なわれる一方で、既得権層が私服を肥やしていく。

問題の大きさに鑑み、多くの国は違法木材の輸入禁止に動き、国内産業に違法木材を使用しないよう措置を講じるよう義務付けている。2005年のグレンイーグルズ・サミットでG8の首脳が違法伐採木材の輸入停止に合意して以降、米国とEUで施行された新たな法により、違法が疑われる調達元からの木材輸入が減少し、買い手は高リスク企業を避けるようになった。またオーストラリアなど他国でも同様の法律が制定された。<sup>18</sup>2016年2月、米国の広葉樹床材販売最大手の企業が違法木材を輸入したとして1300万ドルの罰金を科され、<sup>19</sup>欧州、米国、オーストラリアの多くの企業はいま、サラワク産の木材を単純にリスクが高すぎるという理由で避けるようになっている。<sup>20</sup>

実は、G7諸国は日本一国を除いてすべて違法木材の輸入を禁止している。<sup>21</sup>

## 繰り返される違反：

マレーシア・サラワク州は世界でも最も森林減少率が高い地域の一つで<sup>8</sup>、伐採の手が入らず元のまま残っている原生林は5%以下である。<sup>9</sup>同時に当局者による汚職が蔓延し監督も脆弱なため、違法伐採が野放しにされている。

国連薬物・犯罪事務所によれば、サラワク産の全木材の約5割が違法である。<sup>10</sup>グローバル・ウィットネスは、アブドル・タイブ・マフムッド前サラワク州首席大臣が伐採許可を与える見返りにキックバックを受け取っていたことを調査で明らかにした。<sup>11</sup>こうした伐採許可の大半は「ビッグ6」と呼ばれるサムリン、シンヤン、リンブナン・ヒジャウ、タ・アン、WTK、KTSの木材大手6社が保有している。<sup>12</sup>大手の一つ、サムリンは2008年にマレーシア監督総局によって、2009年にはノルウェー政府年金基金によって違法伐採を行っているとして指摘された。<sup>13</sup>サムリンに加え、近年のグローバル・ウィットネスやその他の独立調査で、WTK、タ・

アン、シンヤンがサラワクの最後に残された人手の入っていない熱帯雨林の一部で違法かつきわめて破壊的な伐採を行っている証拠が明らかにされた。<sup>14</sup>ノルウェー政府年金基金はその伐採事業の影響への懸念から2010年にサムリンから、2012年にはWTKとタ・アンから投資を引き上げた。<sup>15</sup>

アデナン・サテム新サラワク州首席大臣が2014年に就任して以降、森林セクターにおいて汚職と違法伐採が主要な問題だと述べたように、州政府自身も問題を認めざるを得なくなっている。2014年、アデナン首席大臣は「違法伐採活動は持続可能な森林管理を促進しようとする[サラワク州政府の]努力を危うくしている」それにより州政府の収入が減るだけでなく、より深刻なのは、長期にわたる環境の劣化が生じることだ」と述べた。<sup>16</sup>2015年、首席大臣は森林法施行が「一部の役人の汚職のためにきわめて脆弱である」と認めた。<sup>17</sup>

年度	関連する主な出来事	サラワク州の木材輸出(丸太換算 100 万 m <sup>3</sup> )
2005	7 月：G 8 が違法木材取引の抑止のために行動をとることに合意	14
		4
2006	4 月：日本、政府調達において合法木材の調達を義務づける政策を導入	14
		4.8
2007	マレーシア人権委員会がシンヤンによる先住慣習権の侵害を報告 4 月：ロング・ラマイの先住民族コミュニティが先住慣習地での伐採をめぐるサムリンを提訴	13
		3.6
2008	5 月：サムリンによる伐採を止めるため、ケンヤー族の先住民 100 人以上が道路封鎖を開始	14
		4
2009	マレーシア監査総局がサムリンのコンセッションで違法伐採が行われていることを確認	12
	サラワク高等裁判所が 2 件の事案で先住民族コミュニティの土地への先住慣習権を認める判決を下す	2.9
	ロング・ジェイクの先住民族コミュニティが先住慣習権の侵害のためシンヤンを提訴	
2010	4 月：マレーシアの NGO、JOANGO HUTAN が、サラワク州政府と先住民族コミュニティの間で、伐採・プランテーションの認可をめぐる 140 件の係争事案が存在することを明らかにする	12
	8 月：ノルウェー政府年金基金がサムリンのコンセッションで違法伐採を発見し、サムリン社から投資を引き上げる	2.7
	10 月：WTK の違法伐採が原因と思われる 50 km 以上におよぶ丸太の渋滞が国際的なニュースになる	
	12 月：バ・ジャウィのブナン族先住民コミュニティが先住慣習地での伐採をめぐるサムリンを提訴	
2011	6 月：マレーシア反汚職委員会が収賄の疑いでタイブ首席大臣の正式な調査を開始	10
	9 月：スイス・ブルーノ・マンサー基金が、サラワク林業セクターの汚職の実態と、サラワクの林業とタイブ首席大臣の親密な関係を明らかにする	2.9
2012	グローバル・ウィットネスがシンヤンのコンセッションでの違法伐採の証拠を公表する	10
		3.3
2013	マレーシア人権委員会が、サラワク州政府が土地に対する先住慣習権を認めていないと批判する報告書を発表	9.6
	3 月：グローバル・ウィットネスがサラワクの森林セクターの組織的かつ高官が関与する汚職の実態を明らかにする	3.3
	9 月：グローバル・ウィットネスがサラワクの違法伐採への日本企業の関わりを明らかにする	
	10 月：ノルウェー政府年金基金が違法で持続不可能な伐採の証拠をもとに、WTK とタ・アンから投資を引き上げる	
2014	6 月：グローバル・ウィットネスがサムリンとシンヤンによる持続不可能で違法の可能性のある伐採の証拠となる衛星画像を公表	9.2
	11 月：アデナン首席大臣が州議会で違法伐採と汚職に取り組む事を確約	3
	12 月：アデナン首席大臣がサラワク経済発展公社の「清廉の日」に際して、サラワク州の森林セクターで木材密輸と「深刻な汚職の蔓延」が存在すると発言	
2015	5 月：アデナン首席大臣がマレーシア高等弁務団で、これ以上の伐採・プランテーション認可を与えないと言明	7.5
	サラワク州政府が 240 の木材キャンプと企業を違法伐採の疑いで強制捜査	2.4
<div> <div></div> <div>サラワクの木材輸出货量（チップを除く）〈単位：丸太換算 100 万 m<sup>3</sup>〉</div> </div> <div> <div></div> <div>サラワクから日本への合板輸出货量 〈単位：丸太換算 100 万 m<sup>3</sup>〉</div> </div>		

# 合法木材制度はサラワクの森を破壊している

日本は違法木材製品の一人当たり消費量が主要先進国の中で最も多い国の一つであり、<sup>23</sup> 日本が輸入する木材の約 12% が違法リスクが高いと推定されている。<sup>24</sup> その理由を理解するのは難しい。合法木材制度と呼ばれる違法木材取引対策の現行制度に構造的な欠陥があるからだ。

この制度では合法木材の調達を義務付けられるのは政府機関のみで自治体や企業については奨励にとどまる。<sup>25</sup> 政府が定めた指針には、合法性を検証するために政府や企業を取りうるいくつかの手順が記載されている。<sup>26</sup> 政府は模範を示すことで合法木材の調達を奨励するとされているが、最近の独立の調査によれば、政府機関の 4 分の 1 が購入する木材製品の合法性確認を行っていない。<sup>27</sup> この制度には強制措置がないため、法律遵守を動機づけるものがないのである。

より大きな問題は、木材の合法性を決める基準がきわめて脆弱だという点である。政府の定める指針に自主的に従う企業は、合法木材を供給できるとみなされれば合法木材の認定を得ることができる。日本には 12000 社以上が合法木材の定証をも

つとされ、うち 45 の商社が日本の木材輸入の半分以上を扱っている。<sup>28</sup>

しかしながら、大半の企業は実際上合法性を保証しない文書しか確認していない。業界団体や企業は、合法性の確認方法や自主的に定めたルールの遵守監視方法を勝手に決めることができる。<sup>29</sup> 自主ルールの下、伐採許可書、生産国政府が承認した輸出許可書、さらに港湾や加工場の第三者が発行した貿易書類まで含め、広範な文書が合法性の証明書として認められている。<sup>30</sup> これらの書類は額面通り受け取られている。企業は違法伐採のリスクを考慮したり、木材の違法リスクを最小限に抑える対策をとったりすることを義務付けられていない。サプライチェーンのほぼあらゆるアクターが、出荷する木材を「合法」と宣言する紙切れを発行することができるため、制度全体が不正や汚職にさらされることになる。

サラワクの場合、木材の輸出許可証にサラワク州政府のスタンプが押されている限り「合法」とみなされる。<sup>31</sup> サラワク州政府の合法性確認の手続きがきわめて不十分であることは、独立の検証で明らかになっている。<sup>32</sup> しかも、サラワク州政府の首席大臣でさえ森林当局が法を適切に執行しておらず、木材産業が腐敗していると認めている。スタンプの押された輸出許可証は合法性確保の手段としてはあまりにも不十分である。それにも関わらず、日本の合板輸入の 3 分の 2 近くを取り扱う木材輸入企業の大半を構成員とする日本木材輸入協会は、サラワク州政府のスタンプを額面通りに受け取り、サラワクから輸入する合板は、すべてとは言わないまでもほとんどが合法であると主張している。<sup>33</sup>

日本の企業がどのようにサラワク産木材の合法性を確認しているかを仔細に見れば、日本の合法木材制度のこうした深刻な構造的脆弱性を確認できる。企業は自社の木材サプライチェーンの合法性を確保するために必要な手立てを講じようとしていない。単純に、それを奨励する経済上および規制上のインセンティブがないのである。

## サラワクは日本への主たるサプライヤー

- 日本は一貫してサラワクにとって最重要の木材輸出相手国であり、1990 年以来、サラワクの木材輸出の 3 分の 1 が日本に輸出された。
- 毎年、1 億枚以上の合板がサラワクから日本に出荷される。その大半が使い捨てのコンクリート型枠やビル・住宅の床材に使われる。
- 違法伐採のリスクが高いことを示す証拠が十分あるにも関わらず、2015 年に日本で流通した合板のほぼ 4 分の 1 がサラワク産であった。<sup>22</sup>



**「日本の木材合法性証明制度には・・・深刻な設計上の脆弱性を抱えているため、日本市場から違法木材製品を排除することができない。」<sup>34</sup>**

チャタム・ハウス、2014 年

日本への最大合板サプライヤーであるシンヤンが操業する合板工場。グローバル・ウィットネスは同社が違法かつ極めて破壊的な伐採を行っていることを記録。



# 日本企業のデューデリジェンス実施評価

グローバル・ウィットネスは、日本の木材産業の違法木材のリスク対策を評価するため、サラワク産輸入合板の大半を輸入している7つの商社を対象にアンケート調査を行い、公開情報をもとに追加的調査も行った。<sup>35</sup>

伊藤忠、双日、住友林業、ジャパン建材の4社が調査に応じ、丸紅の回答は一部が未回答であった。三井住商建材とトーヨーマテリアは回答せず、自社のサプライチェーンについて情報を開示したくない姿勢を示唆した。

この情報をもとにグローバル・ウィットネスは、サラワクから木材を購入する際の各社の違法伐採リスクへのエクスポージャーおよび違法リスク軽減のとりくみを評価した。その結果を下記および図2と図3にまとめた。方法論の説明は付録に記した。結果は、意味のある法的な監督が存在しない中で、日本の企業の違法木材購入を避ける対策は十分ではないというグローバル・ウィットネスの見解を裏付けるものであった。一部の企業は違法木材輸入のリスクを最小限にするための方針を採っているものの、それが全体的な行動の変化につながっているとは思われず、ほとんどの企業は問題があることをよく知りながら従前の対策を続けているようである。

- 全7社がマレーシア、インドネシア、中国という高リスク木材製品を大量に供給していると指摘されている国々から大量の合板を買っている。<sup>36</sup> (表Xを参照)
- 全7社が違法伐採を行っていることが判明したサラワクの伐採会社と取引を行っている。<sup>37</sup>
- 全7社が、現在、慣習的土地法を侵害したとして提訴されているサラワクの伐採会社から買っている。<sup>38</sup>
- 全7社が高保全価値の熱帯林できわめて破壊的な伐採を行っているサラワクの伐採会社から買っている。<sup>39</sup>
- 日本で違法木材を購入しないとの規程を定めている輸入企業は伊藤忠、双日、住友林業の3社のみである。<sup>40</sup> 自社のサプライチェーンで違法木材リスクにどのようにとりくんでいるかについて情報を公開すると約束しているのはこの3社だけである。ジャパン建材は木材調達方針の策定を検討中であるとした。
- 私たちの調査に応じた企業のうち、サラワクから購入したすべての木材の由来を把握している企業はなかった。伊藤忠のみがサラワク産木材のほぼすべてについて伐採コンセッションを把握していると回答した。

図2：日本企業による高リスク合板の取引<sup>42</sup>

本報告書で評価している7社は日本の熱帯材合板取引のほとんどを占めている。入手可能な公開情報によれば、合板の大部分は違法伐採リスクの高いマレーシア産とインドネシア産である。これらの日本企業はサラワクの6大伐採会社と密接な関係をもっているが、その多くは違法かつ持続不可能な形で伐採していたことが判明している。輸入合板の売上は2015年3月期。合板輸入の供給国別割合は2015年4月現在。\*印を付した主要取引先は2012年の情報に基づく。

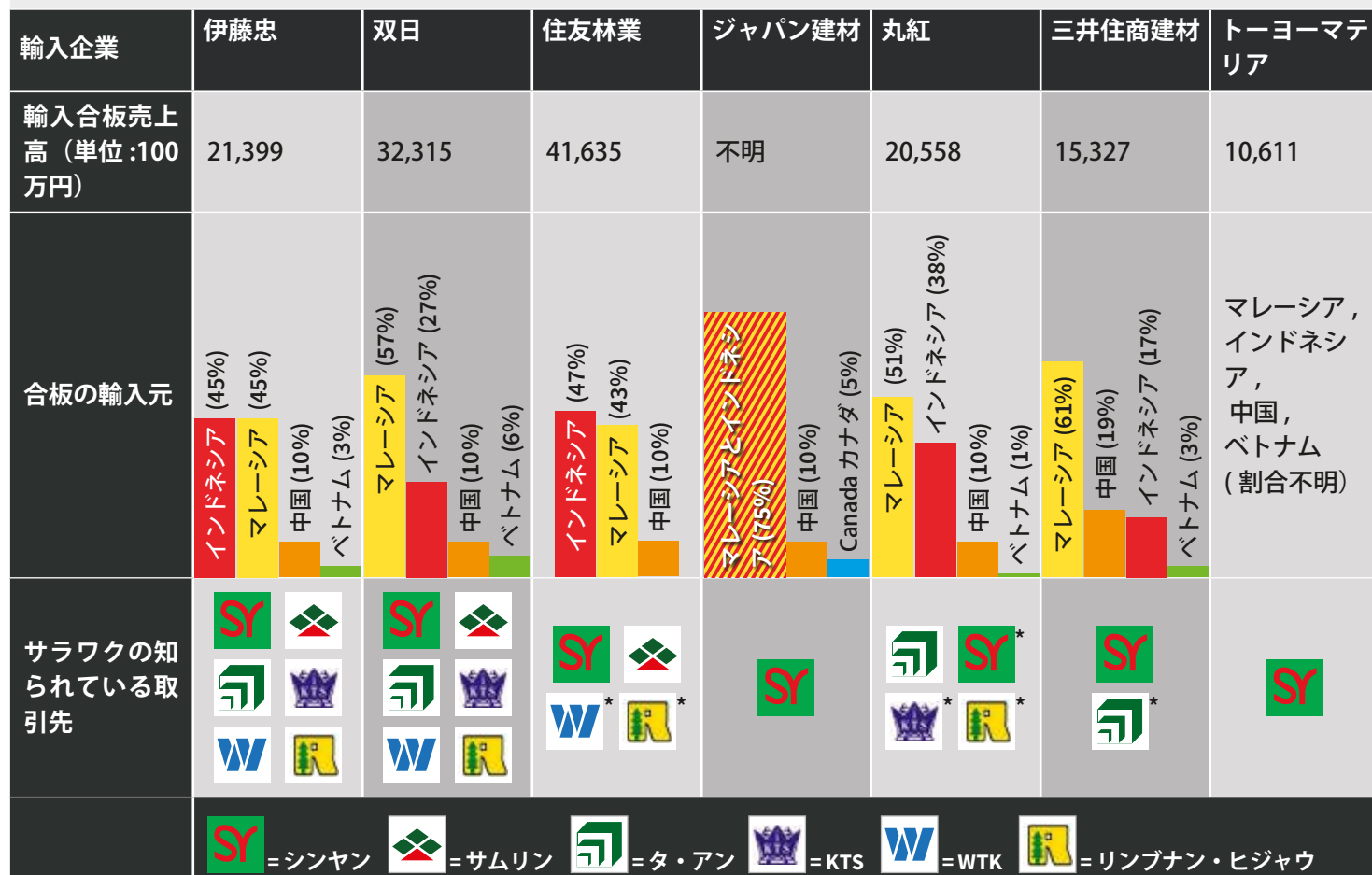






図3：日本企業のデューデリジェンス

グローバル・ウィットネスは、違法木材を買わないという方針の堅持、サラワクから木材を調達する際のデューデリジェンスの質、自社のデューデリジェンスの手順について情報公開する意欲、の3点について日本の大手商社7社を評価した。方法論は本報告書の付録に記載した通り。以下の表はどの企業も自社のサプライチェーンにおいて違法木材を避けるために十分な対策をとっていないことを示している。

	伊藤忠	双日	住友林業	ジャパン建材	丸紅	三井住商建材	トーヨーマテリア
方針							
リスク評価 (サラワクに関連して)	 ▲	 ▲	 ▲ †				
リスク軽減 (サラワクに関連して)		 †	 †				
透明性							
合計							

記号：● = 著しく不十分 | ● = 不十分 | ● = まあまあ ● = 良い | 人物 = 無回答 | ▲ † = 付録を参照

- 回答した企業のうち伊藤忠一社のみが、そのサプライヤーがサラワクで違法伐採に関与している兆候があると認めたが、現時点でサプライヤーが違法伐採に関わっていることは否定した。一方、住友林業はサラワクに違法伐採のリスクはまったくないと回答したものの、いくつかの問題はあると認めた。
- 回答した企業の中で、サプライヤーの伐採事業を検査したり、信頼のおける独立の第三者によるサプライヤーの事業の合法性の確認を取引の条件として義務付けている企業はなかった。<sup>41</sup>
- 回答したどの企業もトーヨーマテリアも、違法伐採が続き問題が解決していないことを示す証拠があるにも関わらずサプライヤーと取引を停止することはなかった。せいぜい、伊藤忠、双日、住友林業の3社が、供給された木材が合法であるとの保証をさらにサプライヤーに求めたとどまる。
- 高いリスクが関係するにも関わらず、回答した4社と丸紅は合法ウッド制度の下では自社の購入する木材はすべて合法であると主張した。

グローバル・ウィットネスが各社からコメントを求めたところ、双日、住友林業、伊藤忠、ジャパン建材はグローバル・ウィットネスの調査結果の一部は受け入れられないとし、購入する木材の合法性を確保するため追加的な対策をとっていると説明した。双日は最近策定した木材調達方針の下、合法性だけでなく伐採が広く環境や社会に与える影響も考慮に入れるべく努力しており、方針実施の数値目標の設定ならびにリスク評価手順の強化や必要な場合の現場での状況確認を進めているところだと説明した。住友林業は合法木材制度の基準に従って、また原木丸太の納品書類の確認と工場に対する立ち入り検査を通じて、サラワク産木材の合法性を検証していると説明した。同社は木材調達委員会がデューデリジェンスを実施し、木材が高リスクと考えられる場合は立ち入り検査を行っているとし、木材の合法性が証明されない場合は取り扱わないと述べている。伊藤忠とジャパン建材は、サプライチェーンに違法木材が入り込まないように、また、先住民族の権利侵害や保護価値の高い森林の破壊が起これないようにサプライヤーに要請していると回答した。



しかし、グローバル・ウィットネスはこれらの企業がとっている対策のいずれも、サラワクの違法木材を買うリスクを軽減するには十分ではないと考える。違法伐採に対して主として自主対策でのぞむという日本のアプローチは明らかに破たんしている。日本の輸入会社はサラワクのように違法伐採のリスクの高い地域から大量に購入しながら、こうしたリスクの軽減策をほとんどとっていない。一部の輸入企業が合法木材の調達を確約し、その約束を実行に移すための最初のステップを踏み出したことは心強いものの、そうした努力には調査対象の主要輸入7社の間で大きな差がある。

すべての企業に義務的な最低限の基準を課す法律がない中では、率先してサプライチェーンから違法木材を排除しようとする企業は、何もしない企業に比べ、事業の上で不利な立場に置かれてしまう。日本の企業に調達木材の合法性確認を義務付けない限り、違法木材は日本市場に溢れつづけるであろう。新たなアプローチの採用が急務である。

## 新法が早急に必要

現在、違法伐採業者にとって日本市場へのアクセスは容易である。それに終止符を打つためには、日本政府は他の G7 諸国と協調した木材規制を制定することが求められる。新しい法律が早急に必要とされている。そしてそれは義務的要件を課すことで実効性を担保するものでなければならない。

いかなる新法も、サプライチェーンにおける違法木材のリスクを評価し、木材が違法であるリスクを最小限にすることをすべての日本の企業に明確に義務付けることを基本にしなければならない（囲みを参照）。とくに輸入企業は木材の供給源地域での違法伐採や汚職のリスクに細心の注意を払い、サラワクのようにリスクが高い場合はたんなる文書のチェック以上の対策をとる必要がある。EU や米国の企業に求められるのと同様に、高リスクの国から調達する企業は調達する木材が由来する伐採コンセッションを特定でき、その土地をめぐる第三者が関わるあらゆる紛争を把握できなければならない。もし自社のサプライチェーンに高い違法伐採リスクが見つかった場合、企業は信頼のおける独立の第三者機関による合法性の検証や完全な木材トレーサビリティの確立など、合法性リスクの軽減のため確固たる対策を義務付けられなければならない。<sup>43</sup>

企業が自由に合法性の基準を設定できる制度を継続する自主的ななら、日本の違法木材取引にほぼインパクトを与えられず、また世界的な違法伐採対策を損なうことになる。デューデリジェンスが不十分な企業の責任を問うことができるように、業界団体や産業団体から独立した第三者によるモニタリングを導入し、厳しい罰則を設けることで企業による遵守を促すべきである。

新法は注意深く構想され厳格に執行されるならば、世界中の森林とそれに依存して暮らす人々、とくにサラワクのように汚職と違法伐採を抑えようと格闘している地域の人々にとって大きな力となる。同時に、安い違法木材の流入を食い止め、日本の責任ある木材生産者が競争力を伸ばす一助となるであろう。実は、最近の日本の調査によれば、違法合板を日本市場から排除

### 木材合法性に関するデューデリジェンス

現在、G7 諸国首脳と経済協力開発機構（OECD）の加盟国は、責任あるサプライチェーンを確保するには企業によるデューデリジェンスが不可欠であると認識している。<sup>44</sup>

EU 木材規則（EUTR）は企業が欧州市場に木材を持ち込む際にデューデリジェンスを義務付けており、次のような手順を踏むべきとしている。

- **情報収集：** 木材の供給源とサプライヤーに関する情報（関連法の遵守に関する情報を含む）を入手する。
- **リスク評価：** この情報や当該地域での違法伐採の広まりなど他の基準をもとに、違法木材を市場に持ち込むリスクを評価する。
- **リスク軽減：** リスクを把握した場合、リスクを最小限に抑える十分かつ相応の対策をとる。<sup>45</sup>

する規制が導入されれば、合板生産に使われる国産木材の需要は 13% 増大するとされている。<sup>46</sup> また、強い規制は事業取引の予測可能性の確立や訴追リスクの可能性の抑制を通じて企業が事業リスクを軽減するのにも有益であろう。

今年の G7 サミットは、日本が指導力を発揮し、破たんした合法木材制度に代わって国内外に便益をもたらす堅固な新法を制定する好機である。日本のオリンピック関連の建設が違法木材の輸入に依存するリスクが高まる中、<sup>47</sup> 日本はこの機会を捉え、違法木材阻止に真剣に取り組んでいることを示すべきである。

# 付録：方法論について

グローバル・ウィットネスは、とくにサラワクに関連して、違法木材購入のリスクを避けるためにどのような方針や手順を策定しているかを調べるため、本報告書に記載された主要商社7社にアンケートを送った。また、アンケートには各社のサラワクにおけるサプライチェーンについての基本的な質問やサラワクの違法伐採リスクについての見解についての質問も含まれている。アンケートの回答と回答者との内容確認とともに公開情報をもとに、グローバル・ウィットネスは以下に掲げる基準を

用いて各社のデューデリジェンスを評価した。各基準に割り振った点数は業界のベストプラクティスについての私たちの評価を表している。アンケートの回答は公開情報やアンケート後の各社とのやりとりの内容と一致しないところについては、その不一致を反映させるため点を引いた。これらは報告書本文の「デューデリジェンス評価」において▲印で示している。「評価」中の↑は点数に対し企業が異議を表明していることを示す。

デューデリジェンス評価基準		
方針	方針の質—違法伐採との関連性	4= 合法木材の調達と合法性評価のデューデリジェンスを義務付ける方針を保持し公開している。第三者の法的権利も含めた考慮すべき法令の範囲を定めている。 3= 合法木材の調達を義務付ける方針を保持し公開している。 2= サプライヤーに国内法遵守を義務付ける方針を保持し公開している 1= 木材調達に関する方針を保持し公開しているが違法伐採問題には触れていない。 0= 木材調達に関する公開された方針をもっていない。
	説明責任	4= 以下に加えて、遵守状況の独立機関による監査を行っている。 3= 以下に加えて、木材調達に関わる方針の実施状況を追跡するためのベンチマークをもっている、またはベンチマーク作成の途上にある。 2= 木材調達に関わる方針の遵守を取締役会が監督している。 1= 木材調達に関わる方針の遵守をスタッフが監視している。 0= 説明責任を果たす仕組みがまったくない。
リスク評価 (サラワクに関連して)	リスク特定のための情報収集能力	4= 以下に加えて、汚職／脆弱な法の支配などを含めた森林セクターの統治状況について情報を収集している。 3= 以下に加えて、森林／土地セクターの法的、人権、環境問題について独立の証拠を収集している（メディア、市民社会）。 2= 木材の樹種と生産地について情報を収集している。 1= サプライヤーから供給木材の合法性を示す文書を収集している。 0= 情報収集を行っていない。
	リスク評価手順の質	4= 以下に加えて、信頼のおける独立機関に違法伐採の証拠評価を委嘱している。 3= 以下に加えて、統治状況や社会紛争の広まりの程度を評価している。 2= 以下に加えて、NGO、シンクタンク、メディアなどの第三者が提供する違法伐採の証拠を評価している。 1= 合法性を示す文書をチェックしている。 0= リスク評価を行っていない。
リスク軽減 (サラワクに関連して)	リスク軽減手順——講じた措置	4= 信頼のおける第三者を雇って、サプライヤーの遵守状況について伐採区域レベルでの立ち入り検査を行った。 3= 以下に加えて、サプライヤーの遵守状況について伐採区域レベルでの立ち入り検査を行った、または、サプライヤーに準備させて信頼のおける第三者による検査を行った。 2= 以下に加えて、ほぼすべての製品について、供給元の伐採ライセンスを含めた合法性を確認するためにサプライヤーまたは政府から追加文書を集めた。 1= サプライヤーに問い合わせ、サラワクの違法伐採に詳しい専門家・NGOに相談した。 0= 軽減策をとっていない。
	実効性	4= 信頼のおける独立の第三者機関が合法であると確認した製品のみを調達する。 3= スタッフが現場で合法性を確認した製品のみを調達する。 2= リスクが軽減できないサプライヤーやサプライチェーンとは取引をやめた。 1= サプライヤーから合法性の追加の確約を得た製品のみを調達する。 0= リスクの証拠があっても調達方針は変えない。
透明性	デューデリジェンス手順と結果の開示	4= 以下に加えて、自社のとったリスク評価／軽減策とその結果を詳細に記したデューデリジェンス手順の結果を公表している。 3= 以下に加えて、デューデリジェンスプロセス手順の独立機関による監査を委嘱している。 2= デューデリジェンス手順と結果の概要報告を公表している。 1= デューデリジェンス手順を開示しているが、とった行動や結果は開示していない。 0= デューデリジェンス手順、とった行動、結果のいずれも開示していない。
方針・リスク評価・リスク軽減：0-2: 著しく不十分、3-5: 不十分、6-7: まあまあ、8: 良い 透明性：0-1: 著しく不十分 2: 不十分、3. まあまあ、4: 良い 合計：0-7: 著しく不十分、8-17: 不十分、18-24: まあまあ、25-28: 良い		



1. 国連薬物・犯罪事務所 (UNODC), Transnational Organized Crime in East Asia and the Pacific: A Threat Assessment, 2013, p. 90, [www.unodc.org/documents/data-and-analysis/Studies/TOCTA\\_EAP\\_web.pdf](http://www.unodc.org/documents/data-and-analysis/Studies/TOCTA_EAP_web.pdf)
2. 次を参照: グローバル・ウィットネス「さあ、森のない未来へ」(2012年11月); [www.globalwitness.org/en/archive/hsbc/](http://www.globalwitness.org/en/archive/hsbc/); グローバル・ウィットネス「日本の木材輸入はサラワク州における熱帯雨林の破壊と先住民族の土地権の侵害に拍車をかける: 最近の研究と現地調査の結果」(2014年6月) [www.globalwitness.org/en/archive/briefing-japans-timber-imports-fuelling-rainforest-destruction-sarawak-and-violation/](http://www.globalwitness.org/en/archive/briefing-japans-timber-imports-fuelling-rainforest-destruction-sarawak-and-violation/)
3. 次を参照: グローバル・ウィットネス「野放し産業」(2013年9月) [www.globalwitness.org/en/campaigns/forests/industry-unchecked-jp/](http://www.globalwitness.org/en/campaigns/forests/industry-unchecked-jp/)
4. 貿易統計に基づく。2015年、日本は2,274,000m3の合板を輸入し、うち1,164,000m3 (51%) がマレーシアから、779,000m3 (34%) がインドネシアからの輸入だった。同年、サラワクの日本への合板の輸出は1,047,629m3で日本の全合板輸入量の46%を占めた。次を参照: 林野庁の2015年木材輸入実績 [www.rinya.maff.go.jp/kaigai/pdf/import2015.pdf](http://www.rinya.maff.go.jp/kaigai/pdf/import2015.pdf); Sarawak Timber Industry Development Corporation, Perkasa, January-March 2016; [www.sarawaktimber.gov.my/upload/file\\_folder/PERKASA/PERKASA\\_JanMr2016\\_WEB.pdf](http://www.sarawaktimber.gov.my/upload/file_folder/PERKASA/PERKASA_JanMr2016_WEB.pdf)を参照。
5. インターポール・国連環境計画 (UNEP), Green Carbon, Black Trade: A Rapid Response Report, September 2012, [www.unep.org/pdf/RRALogging\\_english\\_scr.pdf](http://www.unep.org/pdf/RRALogging_english_scr.pdf)
6. グローバル・フォレスト・ウォッチの分析に基づく。要約は次で入手可能: <http://blog.globalforestwatch.org/2015/11/gfw-releases-new-public-maps-of-sarawak-logging-concessions/> (2015年11月18日)。
7. Sarawak Dayak Iban Association (SADIA), Database of Cases Related to Violations of Native Customary Rights (NCR) of Indigenous People in Sarawak, Malaysia, Feb. 2013, [www.panap.net/sites/default/files/Cases-Violations-of-Native-Customary-Rights-Sarawak-2013Feb.pdf](http://www.panap.net/sites/default/files/Cases-Violations-of-Native-Customary-Rights-Sarawak-2013Feb.pdf), およびonline NCR Database (製作中)。次も参照: ヒューマンライツ・ナウ「マレーシア・サラワク州 今なお続く違法伐採による先住民族の権利侵害」(2016年1月) <http://hrn.or.jp/activity/5923/>。
8. Bryan JE, Shearman PL, Asner GP, Knapp DE, Aoro G, Lokes B (2013) Extreme Differences in Forest Degradation in Borneo: Comparing Practices in Sarawak, Sabah, and Brunei. *PLoS ONE* 8(7): e69679. doi:10.1371/journal.pone.0069679
9. グリーンピースと世界資源研究所 (WRI) による「未開拓ランドスケープ」 (IFL) (人工衛星画像で特定された伐採されていないまとまったエリア。 [www.intactforest.org/](http://www.intactforest.org/)にて入手可能) の2010年時点の地図に対してグローバル・ウィットネスが行った分析に基づく。後年のLandsat ETM7画像で2010年~2012年半ばにかけて伐採によってさらに劣化したことが分かった地域に関して調整し、IFLとして分類するには狭すぎるが伐採されていない告知済みの保護地域を追加した。
10. UNODC前掲書、p. 95.
11. グローバル・ウィットネス「マレーシア・サラワク州の影の中で」(2013年3月) [www.globalwitness.org/en/campaigns/forests/inside-malysias-shadow-state/](http://www.globalwitness.org/en/campaigns/forests/inside-malysias-shadow-state/)。タイプ氏の弁護士は、グローバル・ウィットネスに対し、タイプ氏は「認可や賃借権の見返りに賄賂を要求したり受け取ったりすることは決してない。認可や賃借権の価額の10%であれ、自分の身元を隠すための仕組みを通じてであれ」と述べた。
12. グローバル・フォレスト・ウォッチの分析による。前掲書。次も参照: Markets for Change「フローリングへと変貌する熱帯林」(2016年3月), p.11-12, [www.marketsforchange.org/フローリングへと変貌する熱帯林/](http://www.marketsforchange.org/フローリングへと変貌する熱帯林/)
13. 次を参照: Malaysian Auditor-General, Laporan Ketua Audit Negara, Aktiviti Kementerian/Jabatan/Agensi Dan Pengurusan Syarikat Kerajaan Negeri Sarawak, Tahun 2008, 2009, p. 68-91, [www.audit.gov.my/docs/BI/4Auditor%20General%20Report/2States/Sarawak/3.SARAWAK\\_aktiviti.pdf](http://www.audit.gov.my/docs/BI/4Auditor%20General%20Report/2States/Sarawak/3.SARAWAK_aktiviti.pdf); Council on Ethics, The Norwegian Government Pension Fund Global, Recommendation of 22 February 2010, [www.regjeringen.no/upload/FIN/etik/Recommendation\\_Samling.pdf](http://www.regjeringen.no/upload/FIN/etik/Recommendation_Samling.pdf)。サムリンはCouncil of Ethicsの主張に反論した。
14. 次を参照: グローバル・ウィットネス (2012年11月) 前掲書; グローバル・ウィットネス (2014年7月) 前掲書; グローバル・ウィットネス「マレーシアの熱帯林破壊と日本: 持続可能な2020年オリンピック東京大会へのリスク」(2015年12月) [www.globalwitness.org/en/reports/shinyang/](http://www.globalwitness.org/en/reports/shinyang/); Council on Ethics, Norwegian Government Pension Fund Global, Recommendation to exclude Ta Ann Berhad Holdings from the investment universe of the Government Pension Fund Global, December 2012, [www.regjeringen.no/contentassets/f65ed42d67ee49d29ee8d238ff53d61d/ta\\_ann\\_eng.pdf](http://www.regjeringen.no/contentassets/f65ed42d67ee49d29ee8d238ff53d61d/ta_ann_eng.pdf), Recommendation on the exclusion of WTK Berhad Holdings from the investment universe of the Government Pension Fund Global, June 2012, [www.regjeringen.no/contentassets/f65ed42d67ee49d29ee8d238ff53d61d/wtk\\_eng.pdf](http://www.regjeringen.no/contentassets/f65ed42d67ee49d29ee8d238ff53d61d/wtk_eng.pdf); Markets for Change (2016年3月) 前掲書。タ・アン社は同社の森林事業が深刻な環境被害を引き起こしているとする Council on Ethicsの所見に反論した。
15. Norwegian Government Pension Fund, Company Exclusions, [www.regjeringen.no/en/topics/the-economy/the-government-pension-fund/internt-bruk/companies-excluded-from-the-investment-wid447122/](http://www.regjeringen.no/en/topics/the-economy/the-government-pension-fund/internt-bruk/companies-excluded-from-the-investment-wid447122/)
16. btu.weekly, 23 November 2014, Sarawak Chief Minister Adenan Satem speech at the State Legislative Assembly, [www.bintulu.org/2014/11/23/sarawak-cm-adenan-satem-speech-at-the-state-legislative-assembly.php](http://www.bintulu.org/2014/11/23/sarawak-cm-adenan-satem-speech-at-the-state-legislative-assembly.php)
17. 2015国際腐敗防止会議 (IACC) (2015年9月) でのアデナン首席大臣の発言。次で入手可能: <http://livestream.com/accounts/14866022/events/4312206/videos/98044044>.
18. 次を参照: Jeffrey P. Prestemon, The impacts of the Lacey Act Amendment of 2008 on U.S. hardwood lumber and hardwood plywood imports, *Forest Policy and Economics* 50 (2015) 31-44, [www.srs.fs.usda.gov/pubs/ja/2014/ja\\_2014\\_prestemon\\_002.pdf](http://www.srs.fs.usda.gov/pubs/ja/2014/ja_2014_prestemon_002.pdf); European Commission, Evaluation of Regulation (EU) No 995/2010 of the European Parliament and of the Council of 20 October 2010 laying down the obligations of operators who place timber and timber products on the market (the EU Timber Regulation), February 18 2016, p. 8-9, [http://ec.europa.eu/environment/forests/eutr\\_report.htm](http://ec.europa.eu/environment/forests/eutr_report.htm)
19. US Department of Justice, Lumber Liquidators Inc. Sentenced for Illegal Importation of Hardwood and Related Environmental Crimes, February 1 2016, [www.justice.gov/opa/pr/lumber-liquidators-inc-sentenced-illegal-importation-hardwood-and-related-environmental](http://www.justice.gov/opa/pr/lumber-liquidators-inc-sentenced-illegal-importation-hardwood-and-related-environmental)
20. NEPCON, Supply Chain Mapping of Malaysian Timber and Wood-based Industries, January 28 2016, p. 43, [http://awsassets.wwf.org.my/downloads/final\\_supply\\_chain\\_mapping\\_report\\_18jan16.pdf](http://awsassets.wwf.org.my/downloads/final_supply_chain_mapping_report_18jan16.pdf)
21. フランス、ドイツ、イタリア、イギリスではEU木材規則 (2013年); アメリカではレーシー法の2008年改正; カナダでは野生動植物保護および国際・州間取引規制法 (2010年改正)。
22. 農林水産省がまとめた日本における合板生産・消費にかかる貿易統計・データに基づく。 [www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/mokuzai/](http://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/mokuzai/)
23. Lawson, S. and McFaul, L., Illegal Logging and Related Trade: Indicators of the Global Response, Chatham House, 2010, pp. 50-64, [www.illegal-logging.info/uploads/CHillegalloggingpaperwebready1.pdf](http://www.illegal-logging.info/uploads/CHillegalloggingpaperwebready1.pdf).
24. 初井まり, 「違法木材の取引: 日本における取組」, チャタムハウス (2014年11月) [www.chathamhouse.org/publication/trade-illegal-timber-response-japan](http://www.chathamhouse.org/publication/trade-illegal-timber-response-japan)
25. 国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律 (2000年法律第100号) 。 <https://www.env.go.jp/policy/hozen/green/g-law/>
26. 林野庁「木材・木材製品の合法性、持続可能性の証明のためのガイドライン」。<http://www.goho-wood.jp/guideline/>
27. 地球環境・人間フォーラム、国際環境 NGO FoE Japan「木材・木材製品の調達にあたっての合法性の確認に関するアンケート結果まとめ」(2013年)。[www.fairwood.jp/news/pr\\_ev/2014/gohosei\\_question\\_result201405.pdf](http://www.fairwood.jp/news/pr_ev/2014/gohosei_question_result201405.pdf)
28. 全国木材組合連合会「業界団体認定について」 [www.goho-wood.jp/nintei/](http://www.goho-wood.jp/nintei/)。北川美代子「日本木材輸入協会が進める取組—木材輸入商社の合法証明」『森林技術』第888号 (2016年3月)。
29. 次を参照: TRAFFIC「Goho-wood: 日本における木材・木材製品の合法性、持続可能性の証明制度の運用と課題」(2015年12月) [www.trafficj.org/publication/15\\_Goho-wood\\_legality\\_and\\_sustainability\\_in\\_Japan.pdf](http://www.trafficj.org/publication/15_Goho-wood_legality_and_sustainability_in_Japan.pdf)
30. 次を参照: 全国木材組合連合会『合法木材ハンドブック』(2015年版)、p.60-66。次も参照: 初井まり, 前掲書, p. 9.
31. 全国木材組合連合会『合法木材ハンドブック』(2015年版)。
32. EFI FLEGT Facility 2009: Joint Technical Evaluation of Malaysian Timber Legality Assurance System (TLAS), p18, [www.illegal-logging.info/sites/default/files/uploads/EFImalaysiaTLAS.pdf](http://www.illegal-logging.info/sites/default/files/uploads/EFImalaysiaTLAS.pdf)
33. 北川美代子, 前掲書。グローバル・ウィットネスがコメントを求めたところ、日本木材輸入協会は次のように述べた: サラワク州の合法性証明制度は「かの国でしっかり確立され、現在は効率的に運用されている。...その制度は日本のグリーン購入法の要件を満たしており、7年の間、日本の木材業界に広く受け入れられている。日本で合法性を証明するのに十分な公式な正当性があると確信している」。
34. 初井まり, 前掲書, p. 2。
35. これらの企業は、双日株式会社、住友林業株式会社、伊藤忠商事株式会社、ジャパン建材株式会社、丸紅株式会社、三井住商建材株式会社、トーヨーマテリア株式会社および各社の子会社である。情報はアンケート調査の回答、非公開の会話、公開情報をもとにしている。次も参照: 『木材建材ウィークリー』第232号 (2015年7月6日)。
36. 初井まり, 前掲書, p.16。
37. 7社はいずれもサラワクの合板生産最大手のシンヤンから購入しているが、グローバル・ウィットネスはシンヤンが2011年に違法伐採を行っていたことを明らかにした。伊藤忠、双日、住友林業はサムリンから購入しているが、同社はグローバル・ウィットネスや他の団体の調査で違法伐採を行っていたことが分かっている。次も参照: Malaysian Auditor General前掲書、Norwegian Government Pension Fund前掲書、グローバル・ウィットネス (2014年7月) 前掲書。
38. シンヤン、サムリン、タ・アンは現在、先住民族コミュニティから、その先住慣習地で伐採しているとしてサラワク州の裁判所で訴えられている。例えば次の企業に対する提訴を参照。シンヤン: [21-03-2009] TR Matu Tugang & Ors. vs. Shin Yang Forestry Sdn. Bhd. & Ors.; サムリン: [21-07-2010] Lija Agang & 3 Ors vs. Samling Plywood(Miri) Sdn Bhd & 2 Ors.; タ・アン: [SBW-21NCVC-2/8-2014] Sumen Bin Gasan & Ors. vs. Sarananas Enterprises Sdn. 次も参照: グローバル・ウィットネス 2015年12月前掲書。

39. シンヤン、サムリン、WTKおよびタ・アンは高保全価値雨林におけるきわめて破壊的な伐採を行っている。グローバル・ウィットネス、2012年11月前掲書、Norwegian Government Pension Fund前掲書、グローバル・ウィットネス（2014年7月）前掲書、グローバル・ウィットネス（2015年12月）前掲書を参照。
40. 伊藤忠: [www.itochu.co.jp/ja/csr/supply\\_chain/products/](http://www.itochu.co.jp/ja/csr/supply_chain/products/), 双日: [www.sojitz.com/jp/csr/priority/supply/](http://www.sojitz.com/jp/csr/priority/supply/); 住友林業: [http://sfc.jp/information/company/keiei\\_rinen/mokuzai/](http://sfc.jp/information/company/keiei_rinen/mokuzai/)
41. 一部の企業は、その要請に応じて現在サプライヤーが第三者による検証を行っている」と主張している。グローバル・ウィットネスはサムリン、シンヤン、タ・アンがサラワクの高い違法伐採リスクに鑑み、グローバル・フォレストリー・サービス（GFS）と契約してサラワクの伐採コンセッションの一部について合法性検証を行っている」と理解しているが、GFSの検証は合法性を保証するには不十分であり、GFSを信頼のおける独立の第三者機関とはみなせないとグローバル・ウィットネスは考える。この主張をGFSは否定している。
42. 双日、伊藤忠、ジャパン建材はサラワクから購入する木材の量はこの一年で減少したと説明している。この説明は、日本のサラワク産合板の輸入が前年同期比で10%余り減少したとする貿易全体のデータと合致しているが、公開情報と私的な通信を通じて得た情報によれば、この減少は主に住宅建設資材の需要減と為替レートのマイナス影響によるものと考えられる。日本の2016年1月および2月のサラワク材輸入額は前年同期比で20%増加したと報道されている。次を参照: [www.theborneopost.com/2016/03/27/timber-exports-to-japan-increase-by-rm100000-in-2-mths/](http://www.theborneopost.com/2016/03/27/timber-exports-to-japan-increase-by-rm100000-in-2-mths/)。三井住商建材は、サラワク産合板、特にシンヤンからの合板の輸入量を増やしたと報道されている。『木材建材ウイクリー』題2011号（2015年4月）を参照。図にある情報は以下から収集:（輸入合板の売上高）『木材建材ウイクリー』第2043号（2015年12月7日）;（国別の合板輸入割合）『木材建材ウイクリー』第2011号;（サラワクの取引先）アンケート調査の回答、『木材建材ウイクリー』第2011号および地球環境戦略研究機関（IGES）によるプレゼンテーション“Opportunities for Sarawak Tropical Hardwood Products and Market Development in Japan”（2016年3月26日）[www.sarawaktimber.gov.my/pages.php?mod=announcement&sub=announcement\\_detail&id=15](http://www.sarawaktimber.gov.my/pages.php?mod=announcement&sub=announcement_detail&id=15)で引用されている『木材建材ウイクリー』2011年～2012年の情報。
43. 例えば次を参照: European Timber Trade Federation (ETTF), ETTF System for Due Diligence, 2012, [www.ettf.info/sites/default/files/ettf\\_due-diligence-system-document\\_dec2012.pdf](http://www.ettf.info/sites/default/files/ettf_due-diligence-system-document_dec2012.pdf), Hardwood Plywood & Veneer Association, American National Standard for Due Diligence in Procuring/Sourcing Legal Timber, ANSI LTDD 10 2015
44. 2015年G7エルマウ・サミット主脳宣言「責任あるサプライチェーン」（2015年6月）、[www.mofa.go.jp/mofaj/ecm/ec/page4\\_001244.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/ecm/ec/page4_001244.html); OECD多国籍企業行動指針Sec. II A.10-12, [www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/csr/pdfs/takoku\\_ho.pdf](http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/csr/pdfs/takoku_ho.pdf)
45. EU木材規則第6条。
46. 島本美保子「輸入合板に対する違法材規制が日本の合板需要・合板用丸太需要に与える影響」（2014年3月）[http://www.fairwood.jp/news/pr\\_ev/2013/1403somamichi0307p26-33.pdf](http://www.fairwood.jp/news/pr_ev/2013/1403somamichi0307p26-33.pdf)
47. グローバル・ウィットネス（2014年12月）前掲書、グローバル・ウィットネス（2015年12月）前掲書

#### Global Witness

Lloyds Chambers  
1 Portsoken Street  
London  
E1 8BT  
United Kingdom

Phone: +44 (0)207 4925820  
Fax: +44 (0)207 4925821  
[mail@globalwitness.org](mailto:mail@globalwitness.org)  
[www.globalwitness.org](http://www.globalwitness.org)

© Global Witness, 2016

#### US Office

1100 17th Street NW  
Suite 501  
Washington, DC 20036  
United States

Phone: +1 202-827-8673  
Fax: +1 202 450 1347

グローバル・ウィットネスは自然資源をめぐる紛争と汚職、及び関連する環境破壊と人権侵害を防止するための調査及びキャンペーンを行います。

グローバル・ウィットネスはイギリスにおいて法人化された有限責任保証会社です。（会社番号 2871809）